

アメリカ航空産業の現状と今後の展望／欧米空港における顧客体験向上に向けた取組の先進事例
第151回運輸政策コロキウム ワシントンレポート XV

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび運輸総合研究所におきましては、「第151回運輸政策コロキウム ～ワシントンレポート XV」をオンライン配信にて開催することとなりました。

つきましては、ご関心をお持ちの皆様におかれましては、ご参加を賜りますようご案内申し上げます。また、ご関心をお持ちの方々に広くご周知いただければ幸いです。

ご参加に当たりましては、大変恐縮ですが、申込み専用 URL からお申込みいただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

○第151回運輸政策コロキウム ワシントンレポート XV

日 時：2022年6月22日（水）10:00～12:00

開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）

テ ー マ：アメリカ航空産業の現状と今後の展望／

欧米空港における顧客体験向上に向けた取組の先進事例

1. 講演およびコメント

講 師：中川 哲宏 ワシントン国際問題研究所 次長
萩原 徹大 ワシントン国際問題研究所 研究員
コメンテーター：山内 弘隆 一般財団法人運輸総合研究所 所長
生沼 深志 東京国際空港ターミナル株式会社 施設部長

2. ディスカッション

コーディネーター：山内 弘隆 一般財団法人運輸総合研究所 所長

参加費：無料

お申込み：下記の URL よりお申し込みください

<https://krs.bz/jterc/m/collo220622>

（申込期限：6月20日（月）まで）



※お申し込みいただいた方には6月21日（火）に視聴用 URL を送付いたします。

運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

お問い合わせ：一般財団法人運輸総合研究所（担当：川上・松坂）
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19（UD神谷町ビル）
TEL：03-5470-8415 FAX：03-5470-8401
E-mail：collo2@jttri.or.jp HP：https://www.jttri.or.jp/

概要：

世界中の航空市場が依然として新型コロナウイルス感染症による影響に苦しむ中、アメリカの航空市場は他地域に先駆けてコロナ禍からの本格的な回復を実現しつつある。コロナ禍発生以降のアメリカ航空市場の足跡をたどり、今後の行く末を見通すことは、日本が将来コロナ禍からの本格的な回復戦略を取る際の一助になるものと考えられる。

本報告では、まず第1部で、ワシントン国際問題研究所が毎年定点観測的に実施しているアメリカ航空産業の需給状況等に関する調査結果を基に、アメリカ航空市場のコロナ禍からの回復状況とその過程における政府・航空企業の対応について解説する。これに加え、同国で争点となりつつある航空業界の競争環境の問題を紹介し、今後の展望を議論する。

次に、第2部で、コロナ禍を通じて、タッチレスや密回避などの観点からその重要性が改めて認識されることとなった空港における顧客体験向上に向けた取組について、まず、生体認証による搭乗プロセスや人工知能を活用した保安検査など、欧米空港における先進事例を紹介する。次に、日本における取組状況を紹介した上で、今後の課題や見通しについて議論する。

講師：中川 哲宏 ワシントン国際問題研究所次長

2002年に国土交通省入省後、航空、海事、公共交通活性化、観光、物流、都市計画等に関する制度・政策の企画立案に従事。2010年から2013年まで、在シンガポール日本国大使館にてインフラ海外展開、インバウンド・プロモーション等に従事。2020年7月より運輸総合研究所に出向し、同年8月よりワシントン国際問題研究所に赴任。慶應義塾大学法学部卒業、UCバークレー法学修士号(LL.M.)。2008年よりニューヨーク州弁護士協会所属。



講師：萩原 徹大 ワシントン国際問題研究所研究員

2008年4月、成田国際空港株式会社入社。事務系総合職として、会社の組織・情報管理、空港内の広告管理、空港会社直営施設の運営、旅客ターミナルビルの運営、施設使用料等の料金策定及び徴収管理、ビジネスジェットターミナルの運営、海外空港の運営事業等に従事。2012年から2014年まで、全日本空輸株式会社に出向し、旅客業務や危機管理業務等も経験。2021年10月より運輸総合研究所に出向し、同月よりワシントン国際問題研究所に赴任。北米を中心とした欧米の航空分野及び観光分野における政策や最新動向について調査・研究を実施。早稲田大学法学部卒。



コメンテーター：生沼 深志 東京国際空港ターミナル株式会社 施設部長

1988年 東京大学経済学部 卒業

1988年 国際電信電話株式会社（現：KDDI株式会社）入社

2001年 日本空港ビルデング株式会社 入社

2018年 東京国際空港ターミナル株式会社 出向（現職）

